

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 10 日



上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 (所属部) 東証第 1 部

コード番号 6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 荒井 光夫 TEL (03)3726-1211

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 有 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 決算短信 (連結) 上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	619,675	(3.0)	36,174	(13.5)	30,458	(18.3)
15 年 3 月期	601,816	(11.4)	41,812	(215.6)	37,282	(182.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	16,942	(3.3)	93 27	85 91	11.0	6.3	4.9
15 年 3 月期	17,513	(820.6)	96 27		12.2	7.7	6.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 114 百万円 15 年 3 月期 154 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 180,470,368 株 15 年 3 月期 180,617,870 株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	479,029	160,000	33.4	886 08
15 年 3 月期	480,914	148,881	30.9	824 17

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 180,448,590 株 15 年 3 月期 180,492,649 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	48,982	41,247	15,644	65,596
15 年 3 月期	50,931	34,135	15,405	76,080

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	300,000	14,500	10,000
通期	610,000	29,000	17,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 96 円 98 銭

(注) 予想営業利益(通期) 30,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(通期) 1 米ドル = 105 円 1 ユーロ = 125 円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 90 社および関連会社 13 社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の 3 事業区分に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC(USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツの ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドの ALPS ELECTRIC(IRELAND)LIMITED が生産・販売を行う一方、スウェーデンの ALPS NORDIC AB とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ほか中国の 5 社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアン地域にある ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. は、生産・販売を行っており、シンガポールの ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. が、当社および ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. より製品を仕入れ、販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)は各種音響製品を生産・販売しており、国内販売はアルパインマーケティング(株)を通じて行っています。また、当社は同社に対して製品の供給を行っています。

北米においては、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. がアルパイン(株)と ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. にて生産された製品を仕入れ、販売を行っています。

欧州においては、ドイツの ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH を経由して現地販売子会社がアルパイン(株)より仕入れた製品の販売を行っています。

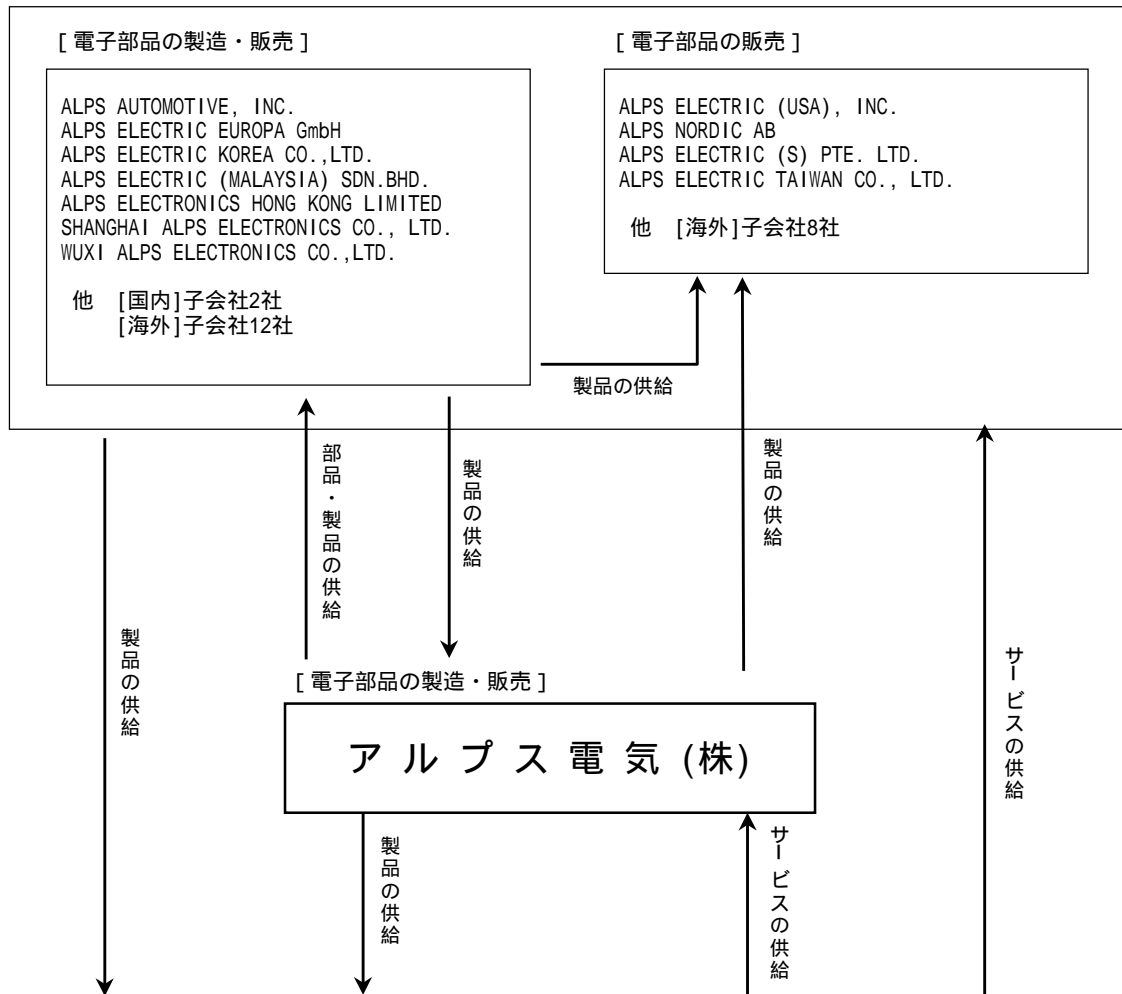
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供および包装資材等商品の販売を行っています。また、当社およびグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

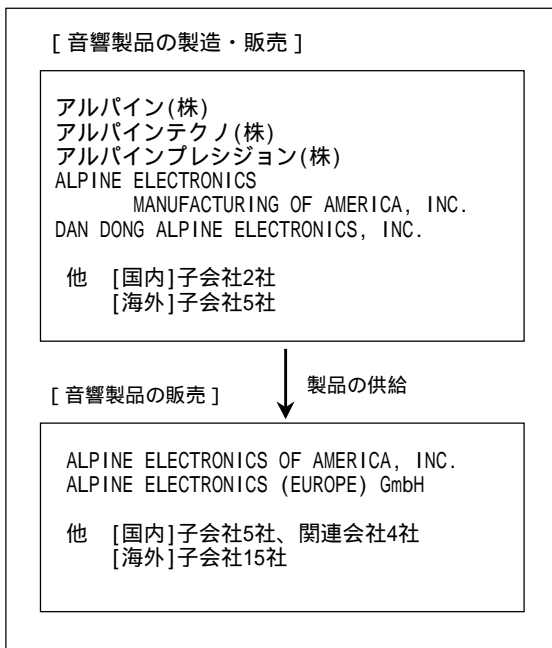
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社および外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社および外部に対して各種オフィスサービスおよび人材派遣を行っています。また、シンガポールの ALPS ASIA PTE.LTD. は、当社、ALPS ELECTRIC(S) PTE.LTD. および ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

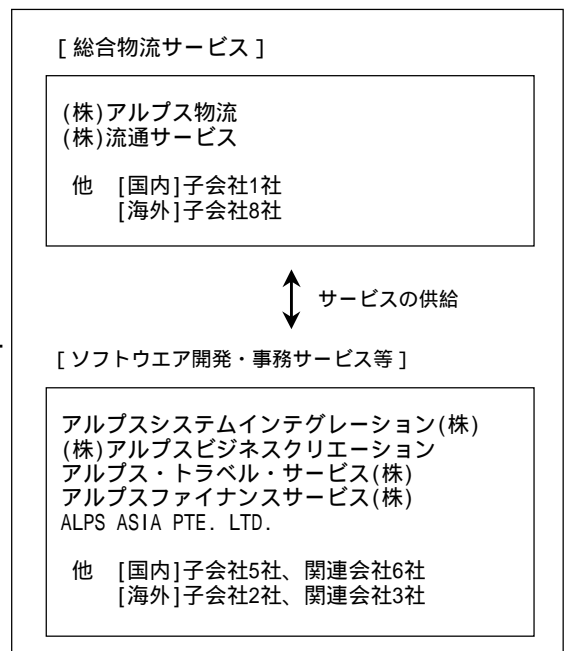
電子部品事業(子会社33社)



音響製品事業(子会社34社、関連会社4社)



物流・その他事業(子会社23社、関連会社9社)



2. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
(連結子会社)										
栗駒電子(株)		宮城県古川市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100 (53)	1	1	ALPS スファイナ/サービス が運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
錦電子(株)		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100 (77.50)	1	2	ALPS スファイナ/サービス が運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 36,439	北米地区の統括会社	100	3	-	-	-	-
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ ミシガン	千US\$ 34,699	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	-	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	-	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ パハ・カリフォルニア	千US\$ 2,041	電子機器及び部品の製造	100 (100)	-	-	-	-	-
ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 205	ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LPのジェネラルパートナー	100 (100)	1	3	-	-	-
ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 50	投資管理	100 (100)	1	3	-	-	-
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 20,000	ベンチャーキャピタル投資ファンド	100 (1)	-	-	-	-	-
Cirque Corporation		アメリカ ユタ	千US\$ 38	電子機器及び部品の開発・設計	100	-	2	-	当社に要素技術を提供	-
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製造・販売	100	4	1	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS NORDIC AB		スウェーデン ソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	3	-	-	当社が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千STG 4,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	1	当社が借入債務の一部を保証	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED		イギリス アブローズ	千STG 200	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	-	1	-	-	-
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千STG 600	電子機器及び部品の開発・設計	100 (100)	-	2	-	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品の開発・設計を委託	-
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製造・販売	100	2	2	当社がリース契約等に対し経営指導書を差入	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC CZECH, S. r. o.		チェコ ボスコビス	千CZK 190,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	2	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州廣域市	百万WON 36,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	5	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	電子機器及び部品の販売	100 (40)	2	3	-	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 51,809	電子機器及び部品の製造・販売	100 (40)	2	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 60,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	4	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千RMB 258,870	中国地区の統括会社	100	2	2	-	-	-
ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 1,655	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	3	-	当社が製品を販売	-
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 16,553	電子機器及び部品の製品設計及び関連業務	100 (100)	1	3	-	当社が部品の製品設計を委託	-
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 139,507	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	4	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 121,202	電子機器及び部品の製造・販売	60 (20)	1	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-

名 称	(注)	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千RMB 18,974	電子機器及び部品の 製造・販売	65 (65)	1	3	-	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	-
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千RMB 208,879	電子機器及び部品の 製造・販売	100 (88)	2	3	-	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	-
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 83,192	電子機器及び部品の 製造・販売	90 (90)	1	3	-	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千NT\$ 8,000	電子機器及び部品の 販売	100	1	3	-	当社が製品を販売	-
ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA		ブラジル サンパウロ	千R\$ 3,482	電子機器及び部品の 販売	100	-	1	-	当社が製品を販売	-
ALPS DA AMAZONIA LTDA.		ブラジル マナウス	千R\$ 2,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	-	1	-	当社が製品を販売	-
アルパイン(株)		東京都品川区	百万円 20,025	音響機器及び情報通 信機器の製造・販売	46.64 (0.25)	4	-	-	当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ(株)		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通 信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が運 転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の 製造を委託	アルパイン(株)が土地 を賃貸
アルパイン マニファクチャリング(株)		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通 信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の 製造を委託	アルパイン(株)が土 地・建物を賃貸
アルパイン プレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 70	音響機器の製造・販 売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の 製造を委託	アルパイン(株)が土地 を賃貸
アルパイン 情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシ ステム開発・設計及 び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)がシス テム開発・設計及び情報処 理を委託	アルパイン(株)が土 地・建物を賃貸
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計 及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の 設計を委託	アルパイン(株)が土地 を賃貸
アルパイン ビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び 厚生施設の維持管理 の受託	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)等が庶 務及び福利厚生に関する サービスを委託	アルパイン(株)が建物 を賃貸
アルパイン マーケティング(株)		東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が運 転資金を貸付	アルパイン(株)が製品を 販売	アルパイン(株)が建物 を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 53,000	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS MANUFA CTURING OF AMERICA, INC. が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.		アメリカ インディアナ	千US\$ 19,200	音響機器及び情報通 信機器の製造・販売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)が部品・製 品を販売、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品の製造を委託	-
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ オンタリオ	千CAN\$ 200	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品を販 売	-
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ラーティンゲン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ラーティンゲン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF U.K. LTD		イギリス コベントリー	千STG 4,500	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS ITALIA S.p.A.		イタリア トレツァーノ・ スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を 販売	-
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を 販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージュ	千EUR 17,783	音響機器の製造・販 売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品の 製造を委託	-
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY.LIMITED		オーストラリア メルボルン	千A\$ 1,800	音響機器及び情報通 信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を 販売	-
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD		シンガポール	千S\$ 700	音響機器及び情報通 信機器の仕入及び販 売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)に部品・ 製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.		香港 九龍	千US\$ 400	音響機器及び情報通 信機器の仕入及び販 売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)に部品・ 製品を販売	-

名 称	(注)	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD.		中国 北京市	千RMB 317,078	音響機器の販売	100 (100)	2	-	-	DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	-
DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC.		中国 遼寧省丹東市	千RMB 59,865	音響機器の製造・販売	60 (60)	-	-	-	アルパイン(株)が、製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO.,LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 86,384	音響機器の製造・販売	90 (90)	-	-	-	アルパイン(株)、DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸、ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD. が土地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO.,LTD.		中国 江蘇省太倉市	千RMB 132,435	音響機器の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-	-
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 1,494	物流業	53.13 (2.43)	4	-	-	当社、アルパイン(株)等に物流サービスを提供	当社が倉庫を賃貸
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)	-	-	(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	-	-
(株)流通運輸		埼玉県草加市	百万円 18	物流業	100 (100)	-	-	-	-	-
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 1,000	物流業	80 (80)	-	-	-	ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に物流サービスを提供	-
ALPS LOGISTICS (S) PTE.LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	物流業	100 (100)	-	-	-	ALPS ELECTRIC(S) PTE. LTD. 等に物流サービスを提供	-
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA)SDN.BHD.		マレーシア ネグリセンビラン	千M\$ 2,200	物流業	50 (50)	-	-	(株)アルプス物流がリース契約に対し保証予約	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サービスを提供	-
ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 7,000	物流業	100 (100)	-	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO.,LTD.		中国 天津市	千US\$ 6,000	物流業	50 (50)	1	-	(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO.,LTD. 等に物流サービスを提供	-
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO.,LTD.		中国 上海市	千US\$ 8,000	物流業	100 (100)	1	-	-	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO.,LTD. 等に物流サービスを提供	-
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO.,LTD.		中国 広東省東莞市	千US\$ 1,200	物流業	49 (49)	1	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO.,LTD		中国 遼寧省大連市	千US\$ 2,400	物流業	50 (50)	-	-	-	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO.,LTD. 等に物流サービスを提供	-
アルプス トラベルサービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	-	2	当社が営業上の債務の一部を保証	当社等に旅行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィス・ビル管理・人材派遣等	100	2	1	-	当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション宮城		宮城県古川市	百万円 40	各種オフィス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)	-	2	-	当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)	-	2	-	当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)	-	2	(株)アルプスビジネスクリエーションが運転資金を貸付	当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
I P トレーディングジャパン(株)		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販売・ライセンス	100	1	3	-	当社保有の知的財産の整理・棚卸及び売買	当社が事務所を賃貸
アルプスシステムインテグレーション(株)		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・システム開発	93.77	-	1	-	当社等に情報システムの開発・保守サービスを提供	当社が事務所を賃貸
ネットスター(株)		東京都大田区	百万円 80	インターネット関連ソフトウェア企画開発販売	60 (60)	-	-	-	アルプスシステムインテグレーション(株)に製品を販売	アルプスシステムインテグレーション(株)が事務所を賃貸
アルプスファイナンスサービス(株)		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保険代理業	100	-	1	当社が借入債務の一部に経営指導書を差入	当社等にリース業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 200	旅行業	100 (100)	-	-	-	ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に旅行業務サービスを提供	-
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 7,700	財務管理サービス	100	-	3	-	当社が為替予約に経営指導書を差入	-
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,400	保険会社	100 (40)	-	3	-	当社等に保険業務サービスを提供	-

名 称	(注)	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(持分法適用関連会社) Neusoft Group Ltd.		中国 遼寧省瀋陽市	千RMB 1,244,188	ソフトウェアの開発 /販売、IT人材教育	24 (24)	1	-	-	アルパイン(株)が製品の ソフトウェアの開発を委 託	-
SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO.,LTD.		中国 上海市	千US\$ 300	物流ソフト開発・販売	50 (50)	-	-	-	(株)アルプス物流が物流 ソフト開発・販売コンサル ティングを委託	-

- (注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高 77,362百万円 (2)経常利益 1,686百万円 (3)当期純利益 1,028百万円
(4)純資産額 10,200百万円 (5)総資産額 23,698百万円
4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の 2 社です。
5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の () 内数字は、間接所有割合 (内数) です。
6. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株) (東証第一部) 及び(株)アルプス物流 (東証第二部) の 2 社です。

3 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社は、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を基本理念とし、電子部品事業を中核に据え、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に貢献する「美しい電子部品」を事業領域と定めております。その分野としては、2002年4月からの経営構造改革の実施に伴い、新事業区分としてコンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業および車載電装事業の5つの事業を柱とし、グローバルに事業展開しております。

また、セットとしての音響製品事業ではアルパイングループが車載用音響機器および車載用情報通信機器事業を積極的に推進するとともに、物流・その他事業では、アルプス物流グループが物流革新ニーズの高まりに沿って総合物流事業を強化し、その他の子会社群を含め当社は、グループ連携およびグローバル展開強化の経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

2 . 中長期的な経営戦略

当社は、電子産業における中国の台頭や各機器の小形化・低価格化といった構造変動に対応すべく、2002年4月より経営構造改革の取り組みを実施しました。そのなかでは、技術の方向性として「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の実現に向けて「ナノ加工技術」「通信技術」「ヒューマン・マシン・インターフェース」のコアテクノロジーを重点に活動を継続しており、また組織体制としては事業開発本部を新設するとともに、新営業体制を敷き、全社を挙げて新規事業の創出に向けたC T B(Create The Business)活動を積極的に推進しております。

この構造改革を踏まえ、2003年度からスタートした第4次中期経営計画(3カ年計画)においては「収益事業創出による事業の良質化」を基本方針とし、収益性の向上と財務体質の強化を目指し、2005年度の電子部品事業の売上高3,800億円、営業利益率10%、有利子負債総額750億円以下を目標に掲げました。

第4次中期計画の内容としては、電子部品事業共通の注力市場として車載市場を掲げ、事業間の横の連携を強めた取り組みを拡大します。また、地域的には台湾を含む中華圏の市場拡大が想定されることから、生産・販売のみならず、顧客の技術サポート体制を整備し、中華圏における事業展開のさらなる強化・拡充を図ってまいります。また、財務体質強化の側面では、事業ポートフォリオの良質化による収益向上に加え、在庫削減などの経営効率の改善により有利子負債の削減を実現してまいります。さらに、地球環境との調和の観点からは、従来から地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進しておりますが、さらに社員一人ひとりの環境マインドを向上させるとともに、製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成、グリーン購入の推進などの具体的施策を積み重ね、社会貢献活動に繋げてまいります。

3．対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、世界的な経済回復基調にあるとはいえ、イラク戦後処理や緊迫した中近東情勢などの政治的混迷が懸念され、今後も厳しい状況が続くものと思われませんが、当社は2002年にスタートした経営構造改革をさらに推進し、特徴ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。

5つのコアビジネスへの集中と収益性の向上

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業、車載電装事業の5つの事業に集中します。それぞれの市場にフォーカスするとともに、事業間のシナジー効果を図り、収益性の向上とバランスのよい経営を目指します。

グローバル化のさらなる推進

顧客・市場のグローバル化の進展にともない、既に整備された生産・販売拠点をさらに強化し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応えてまいります。

為替変動に対する体質強化

昨今、急速に円高が進行し業績への悪影響が懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し、調達・生産面での対応強化を図ります。

危機管理体制の強化

グローバル化に伴い各地の自然災害等の発生によるビジネスへの影響を最小限に止めるべく、緊急時の対応をおよび予防という観点での危機管理体制の強化を推進してまいります。

4．利益配分に関する基本方針

当社は配当性向に配慮しつつ、また、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資および設備投資なども勘案した上で、安定配当の継続に努めることを基本方針としております。

5．投資単位に対する考え方

当社は株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要と考えております。株式の投資単位につきましては、その引下げが個人投資家層の拡大には有用とは理解いたしますが、多額のコストがかかります。現在、当社の株式の流動性は確保されていることから、投資単位の引下げにつきましては株価水準、株式の需給環境および市場の要請等を勘案し、慎重に対処してまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会に出席するとともに、内外関係会社をも含めた監査を実施しております。4名の監査役の内3名が社外監査役です。また、内部監査室を設置し、当社および内外関係会社にわたり業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を取締役に報告させるとともに業務改善を図っております。また、監査法人および顧問弁護士につきましても、それぞれの専門の立場からのアドバイスをお願いしております。

さらに、コンプライアンス体制強化の一環として、当上期にはコンプライアンス憲章を制定するとともに基本規定等を整備し、下期からはコンプライアンス委員会を開催し、活動しております。

4. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期における世界経済は、米国が減税効果と低金利政策による景気の底堅さや中国経済が活況を維持したことなどから回復基調で推移し、国内経済においても設備投資や輸出に明るさが見えはじめてきました。

当電子業界におきましても、デジタルスチルカメラや薄形テレビ、DVDなどデジタル家電関連製品が順調な伸びを見せるとともに、自動車の電子化の進展にとともなう需要の拡大など市場は明るさを取り戻しつつあります。

このような事業環境のなか、当社の業績は次のとおりとなりました。

(1) 当期の事業全般に関する各セグメントの状況

電子部品事業

[コンポーネント事業]

上期はAV関連市場が全般に立ち上がりが遅れ、また、ゲ・ム機関連需要の伸びも見られなかったことから、可変抵抗器やスイッチなどの売上が前期と比べ減少しました。しかし、下期には市場が拡大した携帯電話やデジタル家電などに使われるスイッチや小形メモリーカード用コネクタが好調に推移したことなどから、ほぼ前期並みの売上を確保することができました。

この結果、当部門の売上高は688億円（前期比1.2%減）となりました。

[磁気デバイス事業]

オーディオ向けやVTR向けなど民生用ヘッドは、オーディオ市場の縮小やDVDプレ

ーヤーへの移行が加速されたことから売上が減少しました。一方、HDD（ハードディスクドライブ）用GMR（巨大磁気抵抗）ヘッドは、高容量向けの60～80ギガバイト/3.5インチディスク製品の量産が本格化したほか、上期にはノートパソコンなどに搭載される小型HDD向けのGMRヘッドも顧客からの採用が本格化したことから規模は大きく伸びました。しかし、下期に入り急激な円高の影響を受けたことなどから、売上は前期と同じ水準にとどまりました。

この結果、当部門の売上高は827億円（前期比0.7%減）となりました。

【情報通信事業】

携帯電話におけるVCO（電圧制御発振器）は使用数量の減少が加速したことにより売上を減少させたものの、中国において急速に拡大したPHS（パーソナル・ハンディホン・システム）市場にタイミングよく市場投入したPHSモジュールが大幅に売上を伸ばすことができました。加えて北米市場向けケーブルテレビ放送用などを中心にチューナ製品の売上も拡大しました。また、光通信市場においては長く投資の冷え込みが続いていましたが、国内におけるFTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）市場の立ち上がりから通信用非球面ガラスレンズに対する需要に動きがでてきました。

この結果、当部門の売上高は581億円（前期比14.2%増）となりました。

【ペリフェラル事業】

海外市場における携帯電話のカラー化の伸展に伴いLCD（液晶表示素子）の売上が大幅に増加したほか、プリンタも国内外でのデジタルスチルカメラ市場の急成長からプリント需要が立ち上がり売上を拡大しました。一方、アミューズメント用機器やデスクトップパソコン用フロッピーディスクドライブなどは市場価格の下落などにより売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は959億円（前期比25.3%増）となりました。

【車載電装事業】

当期の自動車市場は、北米市場を中心に新車販売がほぼ前期並みの堅調な推移となりました。このような市場動向のなか、従来製品に比べてデザイン面での複雑化や機能面での高機能化・多機能化の要請に応えた製品投入を行いました。下期からは急激な円高の影響や、製品別には一部ドア用スイッチモジュールの減少はあったものの、新車種向けの前面コントロールパネルやステアリングスイッチが増加したほか、ハプティックコマンドTMやパッシブエントリシステムなどの特徴ある製品群が売上拡大に貢献しました。

この結果、当部門の売上高は701億円（前期比2.8%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は3,757億円（前期比7.8%増）、営業利益は186億円（前期比22.3%減）となりました。

音響製品事業

音響製品事業は、音響機器の分野において、前期に販売が好調に推移したCDプレーヤー商品が、市販市場での熾烈な価格競争の影響を受け厳しい状況で推移しましたが、最新のデジタルサウンドを追求したスピーカーや自動車メーカー向け純正品の1DINサイズ・インダッシュ・チェンジャーの売上は好調に推移しました。

なお、自動車メーカー向けのなかで、カーAVやナビゲーションと一体となりインテグレート・システム化（複合商品化）した商品は情報・通信機器の分野に計上したことなどから、音響機器としての売上は減少しました。

情報・通信機器の分野では、カーナビゲーションが自動車メーカー向けに北米の新車販売が堅調に推移したことや装着率が高まったことなどから売上は大きく伸長しました。また、自動車メーカー向けセンターモジュール・ユニットも北米自動車販売の好調から売上増となりました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は2,090億円（前期比5.6%減）、営業利益は113億円（前期比8.0%減）となりました。

物流・その他事業

物流業界においては、国内貨物量が減少する一方で国際貨物の増加が見られるなか、当社の物流事業は、事業運営の効率化を推進するとともにフォワーディング業務の拡大など事業体質の強化を図ってまいりました。また、顧客のグローバルな物流ニーズに応えるため、中国大連での新会社設立や上海での倉庫棟の増設など、継続して拠点・ネットワークの拡充に努め、受託貨物量の拡大に繋げております。

その結果、物流事業およびその他の事業を含めた当事業の売上高は349億円（前期比10.2%増）、営業利益は57億円（前期比22.4%増）となりました。

以上の結果、当期における連結ベースの売上高は6,196億円（前期比3.0%増）となりました。損益については、固定費の増加や円高などにより、営業利益は361億円（前期比13.5%減）、経常利益は304億円（前期比18.3%減）、当期純利益につきましては、中間期に厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益を計上したことなどから169億円（前期比3.3%減）となりました。

(2)当期の利益配分に関する事項、その他重要な事項

期末配当につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。

当期におきまして、経営構造改革の一環から効率的な事業運営を目的に製造子会社である東北アルプス株式会社から2003年10月1日にてその営業の全部を譲受けました。また、当期におきまして連結子会社である株式会社アルプス物流は、経営基盤の安定化・事業の効

率化を進めるとともに、更なる事業拡大を図ることを目的として TDK 株式会社の 100%子会社である TDK 物流株式会社と 2004 年 10 月 1 日に合併する事を基本合意しました。

(3)次期の業績全般および各セグメントの見通し

世界経済を牽引する米国経済も財政赤字の拡大が懸念され、日本経済も回復基調にあるとはいえ継続する円高や原材料の高騰が懸念されるなど、経営環境は依然として不透明感が感じられる状況にあります。

このような状況のもと、当社としましては、経営構造改革はこれからが正念場という認識に立ってそれぞれの事業強化を積極的に図ってまいります。

電子部品事業

人とメディアの快適なコミュニケーションを図る「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の実現に向け、新規事業の創出に向けた事業活動を推進してまいります。また、事業共通の注力市場として車載市場への取組みを強化するとともに、地域としては成長を続ける中国市場に対応すべく生産拠点の拡充など積極的な事業展開を実施いたします。当事業の売上高は3,640億円を予想しております。

音響製品事業

引き続き収益・コストの構造改革を推進するとともに、「市場で勝つ商品」の創出を目指し先行技術開発や製品構造の改革のため積極的な研究開発投資を実施いたします。また市場規模の拡大が期待される中国市場においては生産・販売・開発体制を拡充してまいります。当事業の売上高は2,064億円を予想しております。

物流・その他事業

物流事業では、引き続き国内外の国内外の物流体制の整備拡充を進めると同時に、専門物流分野で顧客ニーズに適した物流システムを開発し提案活動と拡販を推し進めてまいります。当事業の売上高は396億円を予想しております。

2. 財政状態

(1)資産、負債および資本の状況

当期の連結貸借対照表における総資産は前期末に比較して18億円減少し、株主資本は111億円増加したことから、株主資本比率は2.5ポイント改善しました。

増減の主な内容は、流動資産では現金及び預金が107億円減少、繰延税金資産が51億円減少しました。固定資産では機械装置及び運搬具が取得などにより58億円増加しました。

流動負債では短期借入金一部返済により202億円減少、無担保社債の償還により200億円減少しました。また、固定負債では転換社債型新株予約権付社債を新たに発行したことから300億円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比較して 104 億円減少（前期比 13.8%減）し、当期末の残高は 655 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は 489 億円（前期比 3.8%減）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益 338 億円の計上及び減価償却費 326 億円による資金の増加と、売上債権の増加 113 億円、法人税等の支払 109 億円の増加による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は 412 億円（前期比 20.8%増）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出 384 億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は 156 億円（前期比 1.6%増）となりました。この減少の主な要因は、2003 年 6 月に長期負債の一部の返済を用途として発行した転換社債型新株予約権付社債による収入と、それに伴う社債の償還及び借入金の返済などの支出によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率（％）	24.5	27.5	28.4	30.9	33.4
時価ベースの株主資本比率（％）	50.7	46.3	59.8	53.5	57.6
債務償還年数（年）	5.2	25.0	2.7	2.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	1.4	18.8	24.7	37.1

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（年） : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

5 - (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	16年3月期 (16年3月31日現在)		15年3月期 (15年3月31日現在)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(284,241)	59.3	(298,844)	62.1	(14,603)
1. 現金及び預金	65,996		76,757		10,761
2. 受取手形及び売掛金 3	107,056		102,151		4,905
3. 有価証券	117		163		46
4. たな卸資産	78,613		82,265		3,652
5. 繰延税金資産	12,204		17,305		5,101
6. その他	21,726		22,074		348
貸倒引当金	1,472		1,872		400
固定資産	(194,786)	40.7	(182,068)	37.9	(12,718)
(1) 有形固定資産 1	(147,162)	30.7	(138,654)	28.8	(8,508)
1. 建物及び構築物 2	47,085		44,650		2,435
2. 機械装置及び運搬具	48,175		42,306		5,869
3. 工具器具備品及び金型	18,032		17,894		138
4. 土地 2	30,353		30,322		31
5. 建設仮勘定	3,514		3,481		33
(2) 無形固定資産 4	(12,881)	2.7	(11,927)	2.5	(954)
(3) 投資その他の資産	(34,743)	7.3	(31,486)	6.6	(3,257)
1. 投資有価証券	15,520		17,237		1,717
2. 繰延税金資産	7,820		7,169		651
3. 再評価に係る繰延税金資産 6	564		564		-
4. その他	11,304		7,319		3,985
貸倒引当金	465		804		339
繰延資産	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
資産の部合計	479,029	100.0	480,914	100.0	1,885

(単位：百万円)

科目	16年3月期 (16年3月31日現在)		15年3月期 (15年3月31日現在)		対前期増減
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
(負債の部)		%		%	
流動負債	(157,002)	32.8	(202,764)	42.2	(45,762)
1. 支払手形及び買掛金	64,847		70,876		6,029
2. 短期借入金	39,076		59,307		20,231
3. 一年以内償還社債	-		20,000		20,000
4. 未払法人税等	3,913		6,204		2,291
5. 繰延税金負債	241		1,933		1,692
6. 賞与引当金	8,033		7,805		228
7. 製品保証引当金	2,911		3,011		100
8. その他	37,978		33,625		4,353
固定負債	(107,792)	22.5	(78,934)	16.4	(28,858)
1. 社債	10,000		10,000		-
2. 転換社債	11,805		11,833		28
3. 新株予約権付社債	30,000		-		30,000
4. 社債発行差金	395		-		395
5. 長期借入金	38,456		40,582		2,126
6. 繰延税金負債	2,828		1,722		1,106
7. 退職給付引当金	12,145		12,400		255
8. 役員退職慰労引当金	1,789		2,112		323
9. その他	373		282		91
負債の部合計	264,794	55.3	281,698	58.6	16,904
(少数株主持分)					
少数株主持分	54,233	11.3	50,334	10.5	3,899
(資本の部)					
資本金	(22,913)	4.8	(22,913)	4.8	(-)
資本剰余金	(44,876)	9.4	(44,876)	9.3	(-)
利益剰余金	(102,684)	21.4	(88,035)	18.3	(14,649)
土地再評価差額金	(387)	0.1	(387)	0.1	(-)
その他有価証券評価差額金	(2,838)	0.6	(1,807)	0.4	(1,031)
為替換算調整勘定	(12,517)	2.6	(8,030)	1.7	(4,487)
自己株式	(406)	0.1	(332)	0.1	(74)
資本の部合計	160,000	33.4	148,881	30.9	11,119
負債、少数株主持分及び資本合計	479,029	100.0	480,914	100.0	1,885

5 - (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)		対前期増減
		金額	百分比	金額	百分比	増減額
売上高		619,675	100.0	601,816	100.0	17,859
売上原価	1,3	502,358	81.1	477,995	79.4	24,363
売上総利益		117,317	18.9	123,820	20.6	6,503
販売費及び一般管理費	2,3	81,142	13.1	82,007	13.6	865
営業利益		36,174	5.8	41,812	7.0	5,638
営業外収益						
1. 受取利息		408		671		263
2. 受取配当金		182		141		41
3. 連結調整勘定償却額		175		339		164
4. 持分法による投資利益		114		154		40
5. 金型売却益		921		861		60
6. 雑収入		2,549		2,080		469
計		4,353	0.7	4,249	0.7	104
営業外費用						
1. 支払利息		1,282		1,962		680
2. 為替差損		5,203		4,305		898
3. 貸倒引当金繰入額		13		283		270
4. 金銭の信託評価損		1,154		-		1,154
5. 雑支出		2,414		2,228		186
計		10,068	1.6	8,779	1.5	1,289
経常利益		30,458	4.9	37,282	6.2	6,824
特別利益						
1. 前期損益修正益		54		300		246
2. 過年度保険料修正益		-		160		160
3. 過年度特許料見積修正益		834		-		834
4. 過年度リース料修正益		-		151		151
5. 固定資産売却益	4	166		462		296
6. 投資有価証券売却益		479		119		360
7. 契約解除違約金		-		68		68
8. 貸倒引当金戻入額		295		1,041		746
9. 過去勤務債務償却益	5	5,559		-		5,559
10. その他		204		141		63
計		7,594	1.2	2,446	0.4	5,148
特別損失						
1. 前期損益修正損		12		92		80
2. たな卸資産評価損		-		444		444
3. たな卸資産除却損		-		143		143
4. 固定資産売却除却損	6	1,539		1,455		84
5. 固定資産臨時償却		-		94		94
6. 投資有価証券評価損		247		537		290
7. 役員退職慰労金		126		548		422
8. 過年度特許権使用料		95		628		533
9. 事業構造改善費用	7	1,129		-		1,129
10. 訴訟和解金		-		160		160
11. その他		1,007		470		537
計		4,158	0.6	4,576	0.8	418
税金等調整前当期純利益		33,894	5.5	35,152	5.8	1,258
法人税、住民税及び事業税		8,699		9,493		794
法人税等追徴税額		-		855		855
法人税等調整額		2,594		2,186		408
計		11,293	1.9	12,535	2.1	1,242
少数株主利益		5,658	0.9	5,104	0.8	554
当期純利益		16,942	2.7	17,513	2.9	571

5 - (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		(44,876)	(-)
資本準備金期首残高		-	44,876
資本剰余金期末残高		44,876	44,876
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		(88,035)	(-)
連結剰余金期首残高		-	72,570
利益剰余金増加高		(16,942)	(17,513)
当期純利益		16,942	17,513
利益剰余金減少高		(2,292)	(2,048)
1. 配当金		2,165	1,987
2. 役員賞与		124	59
3. 従業員奨励福利基金等		2	1
利益剰余金期末残高		102,684	88,035

5 - (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 科目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,894	35,152
減価償却費	32,669	29,998
連結調整勘定償却額	175	339
貸倒引当金の減少額	663	253
退職給付引当金の減少額	246	661
役員退職慰労引当金の減少額	323	600
受取利息及び受取配当金	591	812
支払利息	1,282	1,962
持分法による投資利益	114	154
固定資産売却益	166	462
固定資産売却除却損	1,539	1,455
投資有価証券の売却益	479	119
投資有価証券の評価損	247	537
売上債権の増加額	11,300	5,840
たな卸資産の減少額(増加額)	856	3,075
仕入債務の増加額	3,437	4,548
その他	816	853
小計	60,681	60,482
利息及び配当金の受取額	589	1,013
利息の支払額	1,318	2,058
法人税等の支払額	10,969	8,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,982	50,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,419	30,597
有形固定資産の売却による収入	659	933
無形固定資産の取得による支出	4,325	2,984
投資有価証券の取得による支出	839	429
投資有価証券の売却による収入	5,301	243
新規連結子会社の株式取得による支出	-	1,615
関係会社への出資による支出	4,198	-
その他	575	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,247	34,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	20,021	7,420
長期借入れによる収入	5,995	8,693
長期借入金の返済による支出	8,951	28,201
新株予約権付社債の発行による収入	30,450	-
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	2,165	1,987
少数株主への配当金の支払額	987	836
その他	35	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,644	15,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,574	1,917
現金及び現金同等物の減少額	10,483	527
現金及び現金同等物の期首残高	76,080	76,607
現金及び現金同等物の期末残高	65,596	76,080

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 アルパイン(株)及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>
(4)重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。</p>
(5)在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ) (ヘッジ対象) 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で行っており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っていません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計期間において確定した利益処分または損失処理を基礎として連結決算を行っています。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

「表示方法の変更」

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)
損益計算書	<p>(1)前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「金銭の信託評価損」は、当期において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前期は営業外費用の「雑支出」に25百万円含まれています。</p> <p>(2)前期まで独立科目で掲記していた「法人税等追徴税額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。 なお、当期は「法人税、住民税及び事業税」に55百万円含まれています。</p>

「追加情報」

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)
厚生年金基金の代行部分の返上	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は33,061百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務方針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は9,662百万円（利益）です。</p>

「注記事項」

(連結貸借対照表関係)

項目	16年3月期 (16年3月31日現在)												
1.有形固定資産の減価償却累計額	229,421百万円												
2.担保資産													
固定資産担保	<p>建物及び構築物 3,941百万円</p> <p>土地 4,138百万円</p>												
上記に対応する債務	<p>短期借入金(一年以内返済の長期借入金) 325百万円</p> <p>長期借入金 4,494百万円</p>												
3.偶発債務	<p>当社の売掛債権流動化に伴う 遡及義務 7,067百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td>163百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>447百万円</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>610百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	韓国IMC株	163百万円	借入債務	従業員	447百万円	住宅資金借入債務	合計	610百万円	
保証先	金額	内容											
韓国IMC株	163百万円	借入債務											
従業員	447百万円	住宅資金借入債務											
合計	610百万円												
4.連結調整勘定	<p>投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当期において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に439百万円を含めて表示しています。</p>												
5.自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 278,425株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 180,727,015株です。</p>												
6.事業用土地の再評価	<p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を少数株主持分および資本の部の「土地再評価差額金」に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 386百万円 												
7.貸出コミットメントライン (借入側)	<p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 24,500百万円</p> <p>借入実行残高 //</p> <p>差引額 24,500百万円</p>												

(連結損益計算書関係)

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)	
	1. 売上原価に算入されている たな卸資産低価法評価減額	
2. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	給与手当及び賞与金	26,515 百万円
	賞与引当金繰入額	1,572 "
	退職給付引当金繰入額	2,100 "
	役員退職慰労引当金繰入額	202 "
	貸倒引当金繰入額	67 "
	製品保証引当金繰入額	1,378 "
	開発研究費	11,979 "
	支払手数料	8,605 "
3. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費		37,793 百万円
4. 固定資産売却益	建物及び構築物	35 百万円
	機械装置及び運搬具	39 "
	工具器具備品及び金型	27 "
	土地	64 "
	その他	0 "
5. 過去勤務債務償却益	当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、特別利益に計上しています。	
		5,559 百万円
6. 固定資産売却除却損	(固定資産売却損)	
	建物及び構築物	64 百万円
	機械装置及び運搬具	46 "
	工具器具備品及び金型	41 "
	土地	142 "
	その他	3 "
	(固定資産除却損)	
	建物及び構築物	181 百万円
	機械装置及び運搬具	648 "
	工具器具備品及び金型	187 "
	ソフトウェア	116 "
	その他	106 "
7. 事業構造改善費用	子会社である東北アルプス株式会社からの営業譲受けに係る費用です。	
	固定資産売買に伴う未実現損失	260 百万円
	その他	308 "
	固定資産臨時償却	560 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)	
	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係	現金及び預金勘定
	有価証券勘定	117 "
	計	66,114 "
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	703 "
	1年以内に満期の到来するその他有価証券 契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先 (流動資産「その他」)	90 "
		276 "
	現金及び現金同等物	65,596 "

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	16年3月期(15年4月1日～16年3月31日)					
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流・その他 事業	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	375,745	209,004	34,925	619,675	-	619,675
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,406	4,015	27,263	37,685	37,685	-
計	382,152	213,019	62,188	657,361	37,685	619,675
営業費用	363,548	201,699	56,463	621,710	38,209	583,501
営業利益	18,604	11,320	5,725	35,650	523	36,174
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	310,520	145,127	65,311	520,958	41,929	479,029
(2) 減価償却費	23,985	6,480	2,283	32,749	80	32,669
(3) 資本的支出	30,762	8,894	7,493	47,151	3	47,148

(単位：百万円)

	15年3月期(14年4月1日～15年3月31日)					
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流・その他 事業	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	348,688	221,438	31,688	601,816	-	601,816
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,791	928	25,303	32,023	32,023	-
計	354,480	222,367	56,992	633,840	32,023	601,816
営業費用	330,551	210,061	52,315	592,927	32,924	560,003
営業利益	23,928	12,306	4,677	40,912	900	41,812
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	314,241	150,230	57,410	521,882	40,968	480,914
(2) 減価償却費	22,416	5,723	1,931	30,070	72	29,998
(3) 資本的支出	23,925	8,217	2,720	34,864	-	34,864

- (注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
2. 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品…………… スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品…………… カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他…………… 物流サービス等
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	16年3月期(15年4月1日～16年3月31日)							消去 又は全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	211,405	124,950	134,857	146,509	1,952	619,675	-	619,675	
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	286,763	1,168	29,365	100,991	4	418,293	418,293	-	
計	498,168	126,118	164,223	247,501	1,956	1,037,968	418,293	619,675	
営業費用	464,346	124,050	162,464	240,813	1,898	993,573	410,071	583,501	
営業利益	33,821	2,068	1,759	6,687	58	44,395	8,221	36,174	
資産	406,227	45,567	57,995	108,392	1,127	619,310	140,280	479,029	

(単位：百万円)

	15年3月期(14年4月1日～15年3月31日)							消去 又は全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	197,988	136,833	133,737	131,309	1,948	601,816	-	601,816	
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	242,317	967	23,493	93,152	7	359,937	359,937	-	
計	440,305	137,801	157,230	224,461	1,955	961,753	359,937	601,816	
営業費用	399,433	134,016	156,117	217,844	1,879	909,291	349,288	560,003	
営業利益	40,872	3,784	1,112	6,616	76	52,462	10,649	41,812	
資産	391,297	49,198	56,001	74,481	1,180	572,158	91,244	480,914	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州…………… ドイツ、イギリス
- (3) アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他…………… オーストラリア、ブラジル

2. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

当期： 10,128 百万円

前期： 11,279 百万円

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

当期： 31,425 百万円

前期： 36,642 百万円

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	16年3月期(15年4月1日～16年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	129,656	140,989	184,377	5,616	460,640
連結売上高					619,675
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	22.7	29.8	0.9	74.3

(単位：百万円)

	15年3月期(14年4月1日～15年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	134,308	135,342	164,553	5,182	439,387
連結売上高					601,816
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	22.5	27.3	0.9	73.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州…………… ドイツ、イギリス
- (3) アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他…………… オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(リース取引関係)

16年3月期(15年4月1日~16年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

《借主側》

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,731	1,422	1,309
工具器具備品及び金型	941	555	385
無形固定資産	68	32	36
合計	3,742	2,010	1,732

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	653百万円
1年超	1,078 "
合計	1,732 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)当期に係る支払リース料等

支払リース料	743百万円
減価償却費相当額	743 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

《貸主側》

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	2,580	1,927	653
工具器具備品及び金型	624	468	155
合計	3,204	2,395	808

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	262百万円
1年超	489 "
合計	751 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。

(3)当期の受取リース料等

(1)受取リース料	352百万円
(2)減価償却費	274 "
(3)受取利息相当額	45 "

(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

《借主側》

(1)未経過リース料

1年以内	549百万円
1年超	415 "
合計	965 "

15年3月期(14年4月1日~15年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

《借主側》

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,564	1,354	1,210
工具器具備品及び金型	1,333	734	599
無形固定資産	276	172	104
合計	4,175	2,261	1,913

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	682百万円
1年超	1,231 "
合計	1,913 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)当期に係る支払リース料等

支払リース料	1,034百万円
減価償却費相当額	1,034 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

《貸主側》

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	2,605	1,943	662
工具器具備品及び金型	797	632	165
合計	3,403	2,575	827

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	276百万円
1年超	507 "
合計	784 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。

(3)当期の受取リース料等

(1)受取リース料	441百万円
(2)減価償却費	337 "
(3)受取利息相当額	61 "

(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

《借主側》

(1)未経過リース料

1年以内	693百万円
1年超	632 "
合計	1,326 "

(関連当事者との取引)

16年3月期 (15年4月1日 ~ 16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(注)1,2	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社相談役員岡勝太郎が99.9%を直接所有	兼任1人	保養施設の利用	営業取引	年会費の支払	14	-	-
									入会金の支払	5	長期前払費用(注)3	16
								営業取引以外の取引	会員券の購入	-	差入保証金(注)3	261

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当該リゾートクラブの設定地域の世間相場に基づいて決定しています。

2. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。

3. 長期前払費用及び差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。

(税効果会計関係)

16年3月期(16年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

特定金銭信託評価損	2,918	百万円
賞与引当金	3,035	"
製品保証引当金	848	"
貸倒引当金	385	"
未払事業税等	146	"
未払費用	905	"
退職給付引当金	4,625	"
保有株式等評価損	1,066	"
減価償却超過額	4,151	"
役員退職慰労引当金	709	"
未実現利益消去	3,013	"
たな卸資産評価損等	329	"
繰越外国税額控除	2,128	"
繰越欠損金	1,044	"
その他	2,136	"
	<hr/>	
繰延税金資産小計	27,443	"
評価性引当額	3,419	"
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	3,999	"
	<hr/>	
繰延税金資産合計	20,024	"

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,138	百万円
特別償却準備金	650	"
連結子会社におけるリミットパートナーシップ損失	663	"
未実現損失消去	129	"
連結子会社の固定資産の加速償却費	345	"
子会社時価評価による簿価修正額	511	"
海外子会社の留保利益	324	"
その他	1,304	"
	<hr/>	
繰延税金負債小計	7,069	"
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	3,999	"
	<hr/>	
繰延税金負債合計	3,069	"
繰延税金資産の純額	16,954	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5	%
(調整)		
海外子会社税率差異	3.7	
試験研究費等の税額控除	2.0	
評価性引当額増減	1.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
その他	2.1	
	<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	%

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	1 6 年 3 月 期 (16年3月31日現在)			1 5 年 3 月 期 (15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1)株 式	3,503	11,286	7,782	3,129	8,248	5,118
(2)債 券						
国債・地方債等	-	-	-	6	6	0
小 計	3,503	11,286	7,782	3,136	8,255	5,118
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1)株 式	251	211	40	234	221	12
(2)その他	-	-	-	34	34	-
小 計	251	211	40	268	256	12
合 計	3,755	11,497	7,742	3,405	8,511	5,106

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	1 6 年 3 月 期 (15年4月1日～16年3月31日)	1 5 年 3 月 期 (14年4月1日～15年3月31日)
売 却 額	114	243
売 却 益 の 合 計 額	102	90
売 却 損 の 合 計 額	-	2

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	1 6 年 3 月 期 (16年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	1 5 年 3 月 期 (15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,800	1,669
国債・地方債等	0	0
非上場外国債	4	102
その他	117	122
(2) 子会社株式及び関係会社株式		
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,217	6,994
合 計	4,140	8,889

4. その他有価証券のうち満期があるもの

1 6 年 3 月 期 (16年3月31日現在)

該当するものはありません。

1 5 年 3 月 期 (15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	6	-	-	-
合 計	6	-	-	-

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理については、期末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

16年3月期(16年3月31日現在)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。

通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に為替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。

金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の変換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、平成16年3月31日現在、当社および連結子会社1社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。

なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引)

ヘッジ対象

為替変動による損失の可能性がある資産または負債、外貨による予定取引および市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。

(ロ) ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びクーポンスワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施されており、取引額は現有する外貨建債権・債務および売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(2) 取引に対する取組方針

通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務および売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。

(3) 取引に係わるリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。

なお当社および連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また信用リスクについては通貨関連および金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照会および執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロントおよびバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。

当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っていますが、この利用にあたっては、定期的が取締役会で為替予約方針を確認すると共に、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。

また連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期毎に各社から当社財務部門が報告を受け、実施状況を確認しています。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	16年3月期(16年3月31日現在)			15年3月期(15年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$(アメリカドル)	32,196		31,569	627	20,430	20,640	210	
	EUR(ユーロ)	5,073		4,862	210	2,156	2,176	19	
	買建								
	US\$(アメリカドル)	38		37	0	30	30	0	
	EUR(ユーロ)	324		324	0				
	日本円	0		0	0	1	1	0	
	通貨スワップ取引								
	受取ユーロ / 支払円 / リボンド	585		583	1	950	958	8	
受取日本円 / 支払ユーロ					237	236	1		
クーポンスワップ取引									
受取アメリカンボンド / 支払アメリカドル	1,691		1,691	0					
合計				834			222		

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引...時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(退職給付関係)

1 6 年 3 月 期 (15 年 4 月 1 日 ~ 16 年 3 月 31 日)	1 5 年 3 月 期 (14 年 4 月 1 日 ~ 15 年 3 月 31 日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>当社は、昭和53年4月より従来の退職金制度の一部(30%相当額)を関係会社との連合設定方式による厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成7年4月よりその割合を85%相当額と致しました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>平成16年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については3社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については30社が採用しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>当社は、昭和53年4月より従来の退職金制度の一部(30%相当額)を関係会社との連合設定方式による厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成7年4月よりその割合を85%相当額と致しました。</p> <p>平成15年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については4社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については33社が採用しています。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">127,163</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産 (注)2</td><td style="text-align: right;">77,404</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td><td style="text-align: right;">49,759</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">37,761</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td><td style="text-align: right;">12,066</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)</td><td style="text-align: right;">12,145</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は98百万円であり、上記年金資産には含まれていません。 3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は33,061百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は、9,662百万円(利益)です。</p>	イ. 退職給付債務	127,163	ロ. 年金資産 (注)2	77,404	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	49,759	ニ. 未認識数理計算上の差異	37,761	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	67	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	12,066	ト. 前払年金費用	78	チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	12,145	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">127,795</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産 (注)2</td><td style="text-align: right;">67,713</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td><td style="text-align: right;">60,082</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">47,864</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td><td style="text-align: right;">12,291</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)</td><td style="text-align: right;">12,400</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は74百万円であり、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ. 退職給付債務	127,795	ロ. 年金資産 (注)2	67,713	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	60,082	ニ. 未認識数理計算上の差異	47,864	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	74	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	12,291	ト. 前払年金費用	108	チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	12,400
イ. 退職給付債務	127,163																																
ロ. 年金資産 (注)2	77,404																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	49,759																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	37,761																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	67																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	12,066																																
ト. 前払年金費用	78																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	12,145																																
イ. 退職給付債務	127,795																																
ロ. 年金資産 (注)2	67,713																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	60,082																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	47,864																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	74																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	12,291																																
ト. 前払年金費用	108																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	12,400																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,104</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,016</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,682</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,566</td></tr> <tr><td>ヘ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。</p>	イ. 勤務費用	3,104	ロ. 利息費用	3,016	ハ. 期待運用収益	1,682	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,491	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,566	ヘ. 臨時に支払った割増退職金	11	ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	225	チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,600	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,081</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,121</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,955</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,519</td></tr> <tr><td>ヘ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td><td style="text-align: right;">3,965</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。</p>	イ. 勤務費用	5,081	ロ. 利息費用	3,347	ハ. 期待運用収益	2,121	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,955	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,519	ヘ. 臨時に支払った割増退職金	17	ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	205	チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,965
イ. 勤務費用	3,104																																
ロ. 利息費用	3,016																																
ハ. 期待運用収益	1,682																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,491																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,566																																
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	11																																
ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	225																																
チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,600																																
イ. 勤務費用	5,081																																
ロ. 利息費用	3,347																																
ハ. 期待運用収益	2,121																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,955																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,519																																
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	17																																
ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	205																																
チ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,965																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年(発生時より1年で費用処理しています。)及び13年(一部の国内連結子会社)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>13~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)及び13年(一部の国内連結子会社)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年(発生時より1年で費用処理しています。)及び15年(一部の国内連結子会社)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)及び15年(一部の国内連結子会社)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.5%																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)及び13年(一部の国内連結子会社)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13~17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.5%																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)及び15年(一部の国内連結子会社)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)																																

(1株当たり情報)

16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	
1株当たり純資産額	886.08円	1株当たり純資産額	824.17円
1株当たり当期純利益	93.27円	1株当たり当期純利益	96.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.91円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 760.63円</p> <p>1株当たり当期純利益 10.20円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	16,942百万円	当期純利益	17,513百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	109百万円 (109百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	124百万円 (124百万円)
普通株式に係る当期純利益	16,833百万円	普通株式に係る当期純利益	17,388百万円
普通株式の期中平均株式数	180,470,368株	普通株式の期中平均株式数	180,617,870株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	52百万円		
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後))	(32百万円)		
(うち連結子会社の発行する転換社債の転 換を仮定した場合の当期純利益調整額)	(20百万円)		
普通株式増加数	14,873,974株		
(うち新株予約権付社債)	(14,873,974株)		

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	前期比(%)
	生産高	生産高	
電子部品事業	391,339	344,958	13.4
音響製品事業	177,755	199,684	11.0
物流・その他事業	--	--	--
合計	569,094	544,642	4.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

当期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1) 受注高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	前期比(%)
	受注高	受注高	
電子部品事業	373,701	351,066	6.4
音響製品事業	206,149	214,598	3.9
物流・その他事業	--	--	--
合計	579,850	565,665	2.5

(2) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期 (16年3月31日現在)	15年3月期 (15年3月31日現在)	前期比(%)
	受注残高	受注残高	
電子部品事業	51,921	53,965	3.8
音響製品事業	22,277	25,132	11.4
物流・その他事業	--	--	--
合計	74,198	79,098	6.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	前期比(%)
	販売高	販売高	
電子部品事業	375,745	348,688	7.8
音響製品事業	209,004	221,438	5.6
物流・その他事業	34,925	31,688	10.2
合計	619,675	601,816	3.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期 部 門	16年3月期 (15年4月1日～16年3月31日)		15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	増減額	増減率
電 子 部 品 事 業	375,745	60.7	348,688	57.9	27,057	7.8
コンポーネント事業	68,803	11.1	69,667	11.6	864	1.2
磁気デバイス事業	82,747	13.4	83,316	13.8	569	0.7
情報通信事業	58,110	9.4	50,892	8.5	7,218	14.2
ペリフェラル事業	95,975	15.5	76,595	12.7	19,380	25.3
車載電装事業	70,107	11.3	68,216	11.3	1,891	2.8
音 響 製 品 事 業	209,004	33.7	221,438	36.8	12,434	5.6
物 流 ・ そ の 他 事 業	34,925	5.6	31,688	5.3	3,237	10.2
合 計	619,675	100.0	601,816	100.0	17,859	3.0